

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月29日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ

上場取引所 大証第2部

コード番号 5955

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 曾田 史郎

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部長

氏名 佐々木 正義 TEL (075) 591 - 2131

決算取締役会開催日 平成16年11月29日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,165	(2.0)	31	(114.5)	99	()
15年9月中間期	2,208	(10.3)	14	()	313	()
16年3月期	4,409		43		372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	930	()	3	85
15年9月中間期	319	()	2	36
16年3月期	1,078		6	80

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 241,246,324株 15年9月中間期 135,243,092株 16年3月期 158,673,886株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,083	5,422	67.1	19 26
15年9月中間期	9,089	5,587	61.5	30 68
16年3月期	8,214	4,861	59.2	26 69

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 281,517,657株 15年9月中間期 182,117,657株 16年3月期 182,117,657株
 期末自己株式数 16年9月中間期 12,854株 15年9月中間期 12,733株 16年3月期 12,854株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	4,400	200	1,330	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	946,724		1,602,713		1,024,769	
2	受取手形	6	744,304		419,256		264,515	
3	売掛金		661,044		639,316		681,261	
4	たな卸資産		1,033,571		1,059,980		963,504	
5	共同事業支出金		360,070		36,000		159,000	
6	貸付金		-		443,000		-	
7	その他		59,816		97,117		59,522	
	貸倒引当金		15,542		542		15,542	
	流動資産合計		3,789,988	41.7	4,296,843	53.2	3,137,030	38.2
固定資産								
1	有形固定資産	1 2						
	(1) 建物		302,678		179,347		287,302	
	(2) 機械装置		191,427		189,809		181,741	
	(3) 土地	3	3,852,229		2,829,838		3,852,229	
	(4) その他		87,725		80,620		81,668	
	有形固定資産合計		4,434,060	48.8	3,279,616	40.6	4,402,942	53.6
2	無形固定資産	1	7,491	0.1	8,785	0.1	7,076	0.1
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	248,003		303,632		316,479	
	(2) 関係会社株式		6,440		32,779		32,779	
	(3) 関係会社出資金		0		0		0	
	(4) 預け金		525,000		-		249,900	
	(5) 長期貸付金		545,600		-		545,600	
	(6) 長期預託金		549,000		-		549,000	
	(7) 長期共同事業支出金		-		744,570		631,570	
	(8) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		-		1,094,600		-	
	(9) その他		78,247		64,174		67,883	
	貸倒引当金		1,094,600		1,741,170		1,726,170	
	投資その他の資産合計		857,691	9.4	498,587	6.1	667,042	8.1
	固定資産合計		5,299,243	58.3	3,786,989	46.8	5,077,061	61.8
	資産合計		9,089,231	100.0	8,083,832	100.0	8,214,091	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	2	732,658		544,662		730,931	
2	買掛金	2	294,942		324,232		306,646	
3	短期借入金	2	30,000		-		-	
4	1年以内に返済予定の 長期借入金	2	218,849		124,213		209,088	
5	未払費用		64,305		100,363		61,248	
6	未払法人税等		4,519		5,130		11,054	
7	賞与引当金		20,000		23,000		27,000	
8	その他	4	37,869		51,379		53,672	
	流動負債合計		1,403,144	15.4	1,172,980	14.5	1,399,642	17.0
固定負債								
1	長期借入金	2	271,819		41,803		157,143	
2	退職給付引当金		652,089		562,069		588,833	
3	繰延税金負債		-		44,935		51,492	
4	再評価に係る 繰延税金負債	3	1,174,798		755,567		1,155,628	
5	リース資産減損勘定		-		84,121		-	
	固定負債合計		2,098,707	23.1	1,488,497	18.4	1,953,098	23.8
	負債合計		3,501,851	38.5	2,661,478	32.9	3,352,740	40.8
(資本の部)								
資本金								
	資本金		5,141,981	56.6	5,937,181	73.4	5,141,981	62.6
資本剰余金								
	資本準備金		1,215,606		1,921,346		1,215,606	
	資本剰余金合計		1,215,606	13.4	1,921,346	23.8	1,215,606	14.8
利益剰余金								
	中間(当期)未処理損失		2,504,081		3,607,546		3,263,096	
	利益剰余金合計		2,504,081	27.5	3,607,546	44.6	3,263,096	39.7
	土地再評価差額金		1,697,846	18.6	1,106,261	13.7	1,692,150	20.6
	その他有価証券評価差額金		36,713	0.4	65,798	0.8	75,398	0.9
	自己株式		686	0.0	688	0.0	688	0.0
	資本合計		5,587,380	61.5	5,422,353	67.1	4,861,351	59.2
	負債・資本合計		9,089,231	100.0	8,083,832	100.0	8,214,091	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,208,875	100.0	2,165,443	100.0	4,409,537	100.0
売上原価		1,749,012	79.2	1,656,284	76.5	3,482,035	79.0
売上総利益		459,863	20.8	509,158	23.5	927,501	21.0
販売費及び一般管理費		445,065	20.1	477,409	22.0	883,825	20.0
営業利益		14,798	0.7	31,748	1.5	43,676	1.0
営業外収益	1	10,291	0.4	10,283	0.5	23,852	0.5
営業外費用	2	338,560	15.3	141,788	6.6	440,089	10.0
経常損失		313,471	14.2	99,756	4.6	372,560	8.5
特別利益	3	5,709	0.3	-	-	5,709	0.1
特別損失	4	7,847	0.4	1,226,306	56.6	701,239	15.9
税引前中間(当期)純損失		315,609	14.3	1,326,063	61.2	1,068,090	24.3
法人税、住民税 及び事業税		3,725		4,335		10,260	
法人税等調整額		3,725	0.2	400,061	18.2	10,260	0.2
中間(当期)純損失		319,334	14.5	930,338	43.0	1,078,350	24.5
前期繰越損失		2,184,746		3,263,096		2,184,746	
土地再評価差額金取崩額		-		585,888		-	
中間(当期)未処理損失		2,504,081		3,607,546		3,263,096	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

当社は、前事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載を致しましたが、当中間会計期間においては営業利益では 1 千 4 百万円を計上致しましたが、社債発行差金の一括償却等により経常損失においては、3 億 1 千 3 百万円及び中間純損失 3 億 1 千 9 百万円となり、中間未処理損失 25 億 4 百万円を計上するにいたりました。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく当中間会計期間において製造メカニズムの全面的改革を推進し、併せて販売費、一般管理費の節減に努め、その効果として前会計年度と比較して固定費で 15%の削減となり、計画通りに推移致しました。反面、営業面におきましては、不採算商品の生産中止を含む見直しを行った結果、売上高の減少を余儀なくされました。しかし、売上高に対する費用としては微減にとどまりました。

また、不動産関連事業につきましても、その回収が諸につき 4 千 3 百万円の収益を計上し、投資資金の回収により、現預金を中心とした流動資産の増加につながりました。

下期におきましても、手許資金で借入金の返済を行い、財務体質を強化し、質の経営への転換に邁進致します。

中間財務諸表は、継続企業の前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

当中間会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

当社は、128期より継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載を致しました。

当中間会計期間において営業利益は、3 千 1 百万円となりましたが、新株予約権の行使に伴う増資関連諸費用等により経常損益は、9 千 9 百万円の損失となりました。また、減損会計の早期適用により 1 2 億 2 千 6 百万円の特別損失を計上いたしました。その結果、中間純損失は 9 億 3 千万円となり、中間未処理損失は、3 6 億 7 百万円となりました。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく製造面においては、引き続き製造メカニズムの見直しを不断に行い一方、原材料仕入を中心に支払を手形より現金に変更することによる値引きの要請を行い、仕入経費の削減となりました。販売面においては、不採算商品の受注辞退により売上は前年同期より微減いたしましたが、総利益においては増加となり、引き続き営業利益創出基盤強化策を進めてまいります。

一方、ユーザーよりの値下げ要求、併せて世界的原材料不足による鋼材の値上げ要求の対応策として財務体質の更なる強化策として本年 2 月 6 日開催の取締役会並びに 4 月 1 4 日開催の臨時株主総会において約 3 2 億円の新株予約権の発行を決議いたしました。当中間会計期間末現在においては、約 1 5 億円の権利が行使されております。これらの資金を有効に活用し、技術力の向上、新商品開発・研究に積極的に資金投下し業績の拡大に努めます。

また長期間配当を行っていないために、会社に対する市場の評価が得られず、販売上大きなマイナス要因となり事業の拡大の妨げとなってまいりました。

今後、会社は資本準備金の取崩し及び減資によって累積赤字の一掃を図り、市場の評価が頂けるよう努めてまいります。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、当事業年度において、営業利益 4 千 3 百万円（前期の営業損失 2 億 5 千万円）、経常損失 3 億 7 千 2 百万円（前期の経常損失 2 億 1 千 8 百万円）となり、更に貸倒引当金繰入などにより、当期純損失は 10 億 7 千 8 百万円（前期の当期純損失が 12 億 5 百万円）となり、当期末処理損失は 32 億 6 千 3 百万円となりました。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、製造面においては、従来の製造メカニズムの全面的改革を断行し稼働率の向上、不良品・ロスの半減運動を徹底的に推し進め製造原価の低減を計っております。販売面においては、ユーザーの理解を得て、不採算商品の売価改訂乃至生産中止を実現したことと、利益率の高いプラスチック用の新製品ねじ「デルタ P T」、金属加工技術の応用による付加価値製品の拡販に全力を傾注しております。併せて人件費を含む固定費の 10%削減が功を奏し、営業利益創出基盤が定着してまいりました。

依然として強いユーザーからの値下げ要求、反面鉄鉱石・コークスの世界的原料不足による鋼材の値上げ要求の状況下において、更なる会社の体質強化を計る目的で、本年 2 月 6 日開催の取締役会並びに 4 月 14 日開催の臨時株主総会において定款の一部変更（授權資本枠の拡大）によって新株予約権の発行を決議しました。この新株予約権が全て行使された場合に調達できる 32 億円余の資金をもって来期は、借入金返済に伴う利息負担の解消、生産管理システムの再構築による合理化策を講じてまいります。その他新商品開発・研究にも積極的に資金投下をし、業績拡大に努めるものとします。

この基本方針の達成には従業員の協力が不可欠であり、期の節目節目に経営方針を示し、その徹底と継続的管理を行い、全社一丸となって計画達成に邁進する所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 売価還元法</p> <p>2 原材料 主材料： 移動平均法 自製工具： 先入先出法 仕入工具他： 総平均法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用して処理しております。 社債発行差金は、転換が終了し、一括償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 繰延資産の処理方法 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、転換が終了し、一括償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,226,306千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法について 製品、仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来売価還元法による原価法によっておりましたが、期間損益計算及び貸借対照表表示の一層の適正化を図る必要があると判断したため、当事業年度より先入先出法による原価法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して売上原価が61,721千円減少し、営業利益が同額増加し、経常損失が同額減少しております。但し、原価が売価を上回ってしまったものについては、売価まで評価減を計上し、特別損失に掲記しております。その結果、当期純損失に与える影響は軽微でありました。</p> <p>なお、この変更は、原価計算システムを当下期に導入し、当下期から実施いたしましたので、当中間会計期間における変更後との比較は、不明であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法について従来、製品、仕掛品は、売価還元法による原価法によっておりましたが前事業年度の下期において先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>なお、この変更は、原価計算システムを前事業年度の下期から導入し、実施いたしましたので、前中間会計期間における変更後との比較の影響額は、不明であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,953,552千円</p> <p>無形固定資産 4,851千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>預金 112,500千円</p> <p>有形固定資産 3,932,727千円 (うち工場財団) (2,951,262千円)</p> <p>投資有価証券 139,117千円</p> <p>合計 4,184,344千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 218,849千円</p> <p>長期借入金 271,819千円</p> <p>仕入債務 187,947千円</p> <p>関係会社の銀行借入金 34,230千円</p> <p>リース債務 317,113千円</p> <p>合計 1,059,959千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を525,945千円下回っております。</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,020,543千円</p> <p>無形固定資産 6,263千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>預金 142,500千円</p> <p>有形固定資産 2,938,550千円 (うち工場財団) (2,228,971千円)</p> <p>投資有価証券 165,455千円</p> <p>合計 3,246,505千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 124,213千円</p> <p>長期借入金 41,803千円</p> <p>仕入債務 171,058千円</p> <p>関係会社の銀行借入金 84,270千円</p> <p>リース債務 238,571千円</p> <p>合計 659,916千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を985,524千円下回っております。また、減損会計の適用により再評価に係わる繰延税金負債が400,061千円、土地再評価差額金が585,888千円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,989,256千円</p> <p>無形固定資産 5,566千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>預金 112,500千円</p> <p>有形固定資産 3,946,079千円 (うち工場財団) (2,968,059千円)</p> <p>投資有価証券 169,161千円</p> <p>合計 4,227,740千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内要返済長期借入金 209,088千円</p> <p>長期借入金 157,143千円</p> <p>仕入債務 196,427千円</p> <p>関係会社の銀行借入金 29,250千円</p> <p>リース債務 277,842千円</p> <p>合計 869,752千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を985,524千円下回っております。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p>
<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 34,230千円</p>	<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 24,270千円 株セイコークマモトの銀行借入に対する保証債務 60,000千円</p>	<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 29,250千円</p>
<p>6 受取手形割引高 387,758千円 受取手形裏書譲渡高 55,904千円</p>	<p>6 受取手形割引高 319,125千円 受取手形裏書譲渡高 7,862千円</p>	<p>6 受取手形割引高 452,832千円 受取手形裏書譲渡高 39,091千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 635千円 受取配当金 1,393千円 賃貸料 6,304千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 816千円 受取配当金 1,802千円 賃貸料 5,977千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,342千円 受取配当金 2,748千円 賃貸料 12,324千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,278千円 手形等売却損 5,358千円 増資関連諸費用 116,701千円 社債発行差金償却 171,359千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,415千円 手形等売却損 4,689千円 増資関連諸費用 127,454千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,783千円 手形等売却損 10,845千円 増資関連諸費用 150,170千円 社債発行差金償却 171,359千円
3 特別利益のうち主なもの 機械及び装置売却益 4,952千円	3 特別利益のうち主なもの	3 特別利益のうち主なもの 機械及び装置売却益 4,952千円
4 特別損失のうち主なもの 役員退職慰勞金 2,600千円 関係会社出資金評価損 2,499千円 ゴルフ会員権評価損 2,150千円	4 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,226,306千円	4 特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 631,570千円 たな卸資産評価損 61,721千円 役員退職慰勞金 2,600千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 36,718千円 無形固定資産 867千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31,287千円 無形固定資産 697千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 72,422千円 無形固定資産 1,582千円

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>京都本社・工場（ねじ事業） 滋賀（旧株式会社滋賀ファスナー）（遊休工場）</p> <p>（減損損失認識に至った経緯） 京都本社・工場については、土地が市場価格と乖離があることや建物の遊休などが認識されたため、滋賀については、現在遊休となっており将来の使用見込がないためであります。</p> <p>（特別損失に計上した金額）</p> <table border="1" data-bbox="574 745 970 958"> <tr> <td>土地</td> <td>1,022,390千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>94,911千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102,165千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,226,306千円</td> </tr> </table> <p>（グルーピングの方法） ねじ事業を行う工場を一体とし、遊休資産と認められるものの物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>（回収可能額の算定方法） 回収可能額は、正味売却価額を適用しており、土地については、固定資産税評価額に基づき評価し、その他については、マーケットアプローチに基づいて合理的な方法で評価しております。</p>	土地	1,022,390千円	建物	94,911千円	構築物	3,689千円	リース資産	102,165千円	長期前払費用	3,149千円	計	1,226,306千円	6
土地	1,022,390千円													
建物	94,911千円													
構築物	3,689千円													
リース資産	102,165千円													
長期前払費用	3,149千円													
計	1,226,306千円													

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>458,683</td> <td>224,230</td> <td>234,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>293,339</td> <td>110,709</td> <td>182,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,022</td> <td>334,940</td> <td>417,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	458,683	224,230	234,452	その他	293,339	110,709	182,629	合計	752,022	334,940	417,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>458,683</td> <td>280,624</td> <td>93,837</td> <td>84,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,639</td> <td>153,587</td> <td>-</td> <td>130,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,322</td> <td>434,211</td> <td>93,837</td> <td>214,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	458,683	280,624	93,837	84,221	その他	283,639	153,587	-	130,052	合計	742,322	434,211	93,837	214,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>458,683</td> <td>260,951</td> <td>197,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,639</td> <td>127,298</td> <td>156,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,322</td> <td>388,249</td> <td>354,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	458,683	260,951	197,732	その他	283,639	127,298	156,341	合計	742,322	388,249	354,073
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置	458,683	224,230	234,452																																																			
その他	293,339	110,709	182,629																																																			
合計	752,022	334,940	417,082																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置	458,683	280,624	93,837	84,221																																																		
その他	283,639	153,587	-	130,052																																																		
合計	742,322	434,211	93,837	214,274																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置	458,683	260,951	197,732																																																			
その他	283,639	127,298	156,341																																																			
合計	742,322	388,249	354,073																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 128,208千円 1年超 304,920千円 合計 433,128千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 79,083千円 1年超 144,621千円 合計 223,704千円 リース資産減損勘定中間期末残高 84,121千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 122,606千円 1年超 245,845千円 合計 368,451千円																																																				
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,453千円 減価償却費相当額 65,586千円 支払利息相当額 7,484千円	(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,810千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,044千円 減価償却費相当額 45,961千円 支払利息相当額 4,062千円 減損損失 102,165千円	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 140,728千円 減価償却費相当額 125,362千円 支払利息相当額 13,918千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

有価証券

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。